



Search. Observe. Protect.

反贈収賄、 贈答品、接待に する方針

elastic.co/jp

1. 目的と対象範囲

贈収賄は、当社が事業を運営するすべての国で違法行為とされています。米国連邦海外腐敗行為防止法（United States Foreign Corrupt Practices Act）や英国反贈収賄法（UK Bribery Act）を耳にしたことがあるかもしれません、これらは贈収賄を違法とする法律の有名な例に過ぎません。当社は従業員にあらゆる賄賂防止法の専門家になることを期待してはいません。ただし、本方針をしっかりと理解すること、疑問が生じた場合に指針を確認すること、実際の違反行為やその可能性に気が付いた場合すべてを誠実に報告することを期待し、求めています。

贈収賄は実際の金銭の支払いだけでなく、取引の獲得や維持のため、ビジネスを別の人物に回すため、その他の便益を確保するために、個人に不適切な影響を与えることを目的とした、価値のあるもの（接待、贈答品、旅行、慈善寄付、雇用など）の提供の申し出、約束、許可にも当てはまることがあります。理解することが大切です。簡単に言うと、贈収賄とは、価値のあるものを提供または約束することによって、ある人物にその政治的、会社的、その他の公の地位を悪用するように誘引することです。本方針では、贈収賄や不適切な支払いとされる、あらゆる行為を取り上げます。

贈収賄は、公共と民間の両部門で生じるもので、政府関係者や公務員、民間セクターでは個人が関与します。贈収賄が民間セクターの個人に関わる場合、これを一般的に商業賄賂と言います。公共セクターでの贈収賄は、政府機関の代表として行為する人物が関与する場合に生じます。これは直観的に理解できるようにも見えますが、一部の法律では、政府関係者または公務員に、王室のメンバー、公職の立候補者、政党の委員、政府が所有する企業または支配権を持つ企業の従業員が含まれる場合や、公的に運営または公的に資金提供された国際組織の従業員が含まれる場合さえもあります。さらに、一部の反贈収賄法では、これらの人物の配偶者や近親者も政府関係者として取り扱われます。

Elasticは、米国および事業を運営するその他の国の反贈収賄法や規制のすべてについて、その文言のみならず、その精神や意図を遵守するために、贈収賄、贈答品、接待に関する本方針を維持管理しています。本方針の目的は、Elasticの全従業員とビジネスパートナーに対して、Elasticの事業上の取引のすべてにおける贈収賄を回避し、Elasticの全従業員およびElasticの代理として行動するその他の人物にあらゆる反贈収賄法を遵守することと本方針の慣行と手順に従うことを義務付けるための、総合的なコミットメントを明確に伝えることです。本方針は、Elasticがすべての適用法および倫理基準を確実に満たし、それを上回るように設計されています。

本方針は、拠点の所在地を問わず、全世界のElastic事業体、およびその取締役、役員、従業員に適用されます。また、当社の代理人および当社の代理として行為する同様の第三者代理人にも適用されます。本方針に含まれる慣行や手順は、Elastic従業員とElasticの第三者代理人の個別の活動だけでなく、Elastic、その部門、事業による、あらゆるプログラム、イベント、キャンペーン、取り組みにも適用されます。

2. 方針要綱

これはElasticの企業方針であり、反贈収賄法の文言と精神の両方を完全に遵守するものです。政府関係者であるか否かを問わず、何らかの人物との間の贈収賄やElasticの資金や資産の違法または不適切な目的によるその他の使用は、違法であり固く禁止されています。特に、

- Elasticの従業員は、不適切な支払い（ある人物に対し、その政治的、会社的、その他の公の地位の悪用を誘引するような価値のあるものと解釈すること）の申し出、約束、許可、提供を禁止されています。
- 円滑化のための支払いは禁止されています。これは、低位の政府関係者に対して、通常の業務を迅速に実施するよう促すための少額の支払いを意味します。
- すべての取引や出費はElasticの会計帳簿に記録する必要があります。すべての記録は、あらゆる取引や資産の処分を、正確、公平に、かつ合理的な詳細情報を反映するものでなければなりません。その支払いの根拠となる文書に記載された以外の目的で使用される支払いについては、一切の支払いが認められません。また、そのような意図や理解をもって、支払いを行うことがあってはなりません。
- Elasticを代表する、またはElasticの代理として行為する第三者代理人（コンサルタント、代理人、再販業者、チャネルパートナーなど）の雇用には、デューデリジェンスによって保証されるか否かによる慎重な検討が求められます。特に米国外の法域であまり有名でない第三者と契約を締結する前には、通常、リスクに基づくデューデリジェンスが必要となります。
- Elastic従業員が本方針の違反に気付いたり、その疑いを感じたりした場合は、以下の「違反や違反の可能性に関する報告」のセクションに記載されたガイドラインに従って、その件を速やかに報告します。

- Elastic従業員が本方針の違反となる価値のあるものを要求された場合は、倫理およびコンプライアンス担当責任者または法務統括責任者に直ちに連絡します。
- Elastic従業員は、適用されるすべての法律や倫理基準を確実に満たす、またはそれを上回るよう設計された、以下にまとめる手順に従います。

3. 認められる贈答品や接待

一般的に、ささやかな範囲での業務上の贈答品や接待は、業務上の信頼を構築し、商業的なつながりを強化するために使用されます。特別な行事での食事や、企業の記念品一式、スポーツや文化イベントのチケットの提供や受領は、一部の状況では許可される場合があります。また、事業関連のイベントへの旅費の提供や受領が適切とされる場合もあります。ただし、これらの業務上のもてなしが頻繁であったり、高額であったりする場合、不適切な支払いに見えてしまう可能性や、実際に不適切な支払いである可能性もあります。

事業に関する決定は事業上の関係を介して授受される贈答品や接待に基づくものではないことを、忘れないでください。実際、Elasticでは、事業に関する決定が贈答品や接待に基づいて行われたように見えることさえも避けなければなりません。当社のサプライヤーやビジネスパートナーの選択は、当社の顧客による場合も同様に、価格、品質、サービス、価値などの客観的な要素に基づいて行われる必要があります。対価として何かを受領することを期待した上で、または受領する側がその対価（見返りとも言います）を渡す必要のある借りを作ったと考えるような、業務上のもてなしに関与することは決して許容されません。

以下のA、B、C項で、Elasticが提案や提供を行う贈答品や接待が、適用されるあらゆる法的基準や倫理基準を満たし、それらを上回るように設計された規則と手順について説明します。これらの要件を明確に満たしているかどうか、少しでも疑いのある場合は、倫理およびコンプライアンス担当責任者に躊躇わずに問い合わせて下さい。

A. 政府関係者に対する贈答品や接待

政府関係者に対する贈答品や接待の提供は、決して推奨されません。次の2つの例外を除き、政府関係者に提供されるあらゆる贈答品、接待、Elasticが資金を提供する旅行、その他価値のあるものは、倫理およびコンプライアンス担当責任者または法務統括責任者の書面による事前承認を必ず得る必要があります。倫理およびコンプライアンス担当責任者または法務統括責任者は、政府関係者に提供される、次のような贈答品、接待、Elasticが資金を提供する旅行、その他価値のあるもののみの承認を検討します。

- 正当な事業上の目的に明らかに関連しているもの（例えば、当社の製品やサービスについて教育や説明を行う目的や、公共セクターの顧客や見込み客に対してトレーニングや教育関連の情報を提供する目的など）
- 倫理およびコンプライアンス担当責任者または法務統括責任者の判断する、合理的な量であるもの
- 政府関係者の母国の制定法と、政府関係者を雇用している政府機関の方針に基づいて合法であるもの
- 現金の形式ではないもの

この事前承認の要件には2つの例外があります。

米国の政府関係者。当社は、米国の公務員に対する贈答品、会食、その他価値のあるものの提供を対象とする、米国公共セクター贈答品ガイドラインおよび手順 (U.S. Public Sector Gifts Guidelines and Procedures) を採用しています。これは、当社の倫理およびコンプライアンスのWikiで確認できます。米国の政府関係者とやり取りのあるElasticの全従業員は、本方針を熟知し、その条項を完全に遵守して行動する必要があります。米国公共セクター贈答品ガイドラインおよび手順により明示的に許可されている少額の品目については、倫理およびコンプライアンス担当責任者または法務統括責任者の事前承認は必要ありません。

外国の政府関係者。 Elastic製品やサービスの教育やトレーニングに関連する、ささやかな会食、軽食、Elasticの記念品については事前承認は必要ありません。これは、当社の製品やサービスの利点が話し合われるミーティングも含まれます。ただし、政府関係者がそのような会食、軽食、記念品を受け取ることが、現地の反贈収賄法やその人物を雇用している関連政府機関の方針に違反しないことについて、その人物から必ず確認の書面（Eメールで可）を取得するようにしてください。これは非常に限られた例外であり、この内容の解釈に疑問のある場合は倫理およびコンプライアンス担当責任者または法務統括責任者に必ず問い合わせてください。

B. 民間セクターの個人に対する贈答品や接待

Elastic従業員は、次の一般的な条件をすべて満たしている場合、贈答品や接待を民間セクターの個人に提供できます。

- 正当な事業上の目的に関連しているものであること（例えば、当社の製品やサービスについて個人への情報提供、業務上の信頼構築、商業的なつながりの強化など）
- その価値が合理的（決して合理的と思われないような、豪華で過度に価値のあるものではない）であり、状況に応じて（受領者が目上である場合など）適切であること
- 契約交渉、競争入札、入札手続きなどの関係上、不適切な行為であるとの疑いを持たれないような、背景やタイミングであること
- 適用法や受領者の組織の方針において、許可されていること
- 趣味の良いものであること、性的関心を対象としていると合理的に判断されないものであること、すべての人（Elastic従業員以外を含む）に敬意と尊厳をもって接するという当社のコミットメントを反映していない内容に対象者を触れさせるものではないこと
- 頻繁に提供しないこと
- 現金ではないこと
- 贈答品や接待の提案に関する重要なすべての側面について直属の上司に報告していく、その許可を得ていること

上記の一般的な条件のすべてが明確に満たされている場合、次の物品については追加の承認の必要なく、提示・提供することができます。

- Elastic販売店で入手可能なElasticの記念品で、各イベントにつき1人当たり\$150を超えないもの
- Bluetoothスピーカー、ヘッドホン、デスクマット、トラベルキット、マグカップ、ワイヤレス充電器、ノート、ペン、その他の品で、各イベントにつき1人当たり\$150を超えないもの
- ギフトバスケット、花束、書籍、菓子折り、その他同様のギフトで、各イベントにつき1人当たり\$150を超えないもの
- 個人に合わせた品で、本質的価値の少ないもの（事業上の大きな功績、勤続年数、定年退職を祝うための記念の盾や類似の品物など）
- ElasticON、Elasticランチ学習会、チャネルパートナー会議、その他同様のイベントへの無料登録
- 特定の第三者に報奨を提供するために設計されたものではなく、Elasticが資金提供や後援を行うイベントに関連して提供される、抽選による賞、客観的に管理されたくじ引き、抽選会、福引きで、各くじ引き、抽選会、福引きにつき1人当たり\$300を超えないものこのような賞には商品券などの形式も含まれますが、これはElasticの資金で適切に購入された場合に限ります。
- ElasticON、Elasticランチ学習会、同様のワークショップ、チャネルパートナー会議、その他同様のイベントに関連する、ささやかな食事や軽食
- オンラインのElasticトレーニングに参加するためのクーポン券や、そのようなイベントに関連するささやかな食事や軽食のためのクーポン券やギフト券
- Elasticの資金で適切に購入され、Elasticの製品やサービスに関するアンケートへの回答の謝礼として使用される商品券やギフト券で、各アンケートにつき1人当たり\$100を超えないもの
- Elastic従業員が主催または同席する夕食や娯楽イベント（コンサート、スポーツイベント、スパ、ゴルフなど）で、各イベントにつき1人当たり\$300を超えないもの

- 上級執行役員による明示的な承認を受けた、民間セクターの個人への贈答品、会食、接待

C. Elasticが資金を提供する、民間セクターの個人への旅行やそれに関連するもてなし

業務上の信頼構築や商業的なつながりの強化は、それ自体では、会社として民間セクターの個人にもてなしや旅行を提供する十分な理由とはなりません。Elasticは、次のすべての条件が明確に満たされた場合に限り、民間セクターの個人に対して会社としてのもてなしや旅行を提供します。

- 会社としてのもてなしや旅行は、正当な事業上の目的（その個人にElasticの製品やサービスのトレーニングを提供する、Elasticの後援するイベントにその個人を講演者、発表者、特別ゲストとして出席してもらう、Elasticの製品やサービスの販売促進に直接的に関連する同様の活動）に役立つものであること
- 契約交渉、競争入札、入札手続きなどの関係上、不適切な行為であるとの疑いを持たれないような、背景やタイミングであること
- 適用法や受領者の組織の方針において、許可されていること
- 頻繁に提供しないこと
- Elasticのビジネス上のもてなしは、ビジネスイベントに要する日数分の移動手段、宿泊、食事、雑費のみをカバーします。その他の追加経費は、対象者単独の負担となります。
- Elasticは配偶者、家族、その他行程の一部で対象者に同行する他者の費用は支払いません。
- Elasticは各サービスの提供者に直接支払いを行います。Elasticは、詳細、日付、項目の記載された判読可能な請求書を受け取った場合にのみ、会社としてのもてなしや旅行を受けた対象者に経費の清算を行います。
- 交通機関の座席クラスは、Elasticの交通費および経費に関する方針に基づき、Elastic従業員に提供するものと同等のものである必要があります。

- 上級執行役員により明示的に承認されたもてなしや旅行の例外として、民間セクターの個人に提供されるそのようなもてなしのすべてについて、バイスプレジデント以上の職位の管理職からの書面による事前承認が必要です。かつ、そのような管理職は、承認する前に倫理およびコンプライアンス担当責任者に相談する必要があります。

D. 贈答品、会食、接待、旅行の受領

贈答品、会食、接待、旅行を顧客、サプライヤー、その他の第三者から受け取る際には、十分な注意と的確な判断が求められます。第三者から価値のあるものを自分が受領する可能性のある場合は、上記の規則と手順に確實に従ってください。Elasticの従業員であることを理由として何かを申し出られ、その申し出が純粋に個人的な友情や関係性によるものではない限り、これらの規則が適用されます。Elasticを代表して、価値に関わらず、個人的に贈り物を要求することは決して認められないことを覚えておきましょう。ビジネス上のもてなしが提供される動機がElastic従業員の役職にある場合、これらの制限は従業員の近親者にも同様に適用されます。

E. 文書化

Elastic従業員の提供するあらゆるビジネス上のもてなしは、Elasticの資金で支払い、Elasticの社内手順を遵守し、領収書と適切な根拠を示す文書による裏付けがあり、Elasticの会計帳簿に適切に記録される必要があります。

4. 政治献金

Elasticは、当社の事業の利害関係に影響を与える事柄について政府関係者や政治家と意見を交換する場合がありますが、Elasticが直接的または間接的に政党に参加することや、政党や政治家個人に支払いを行うことはありません。すべての国で、どのような状況においても、Elasticの資産（会社の資本、従業員の労働時間、会社の建物や設備など）を、政治キャンペーンやその他の政治活動に使用したり、寄付したりすることは禁止されています。

5. 慈善寄付

会社による慈善寄付は、当社が事業を運営しているコミュニティを支援する素晴らしい方法であり、当社が推進する理由はその点にあります。残念なことに、企業やその他の組織では、慈善的な物品の提供を不適切な支払いを巧妙に隠すために利用する場合があります。同様のことがElasticで起こらないようにするために、Elasticの資金を使用するすべての慈善寄付は、バイスプレジデント以上の職位の管理職から書面で承認される必要があります。かつ、そのような管理職は、承認する前に倫理およびコンプライアンス担当責任者に相談する必要があります。

Elasticは従業員の各個人が、慈善、教育、その他社会的な目的の活動に貢献することを強く勧めています。個人的な寄付には社内の承認は必要ありませんが、従業員の寄付がElasticの寄付拠出プログラムの要件を明確に満たす場合に限り、Elasticから拠出が行われます。

6. 第三者代理人

第三者代理人がElasticの代理として贈収賄を行うことを意図し、Elasticがその贈収賄の対象とされた企業に警告すべき兆候を無視した場合に、Elasticは反贈収賄法の違反となる場合があります。第三者代理人は、コンサルタント、代理人、請負業者、再販業者、チャネルパートナー、その他Elasticの代理として業務を行う中間業者である可能性があります。そのため、第三者をElasticの代理として従事させる前には十分に検討し、必要に応じて、第三者代理人候補について評判や法令順守歴を調査する必要があります。この調査はリスクベースで実施する必要があります。つまり、ある限定的な契約という状況において、その第三者が呈する特定のリスクの割合に応じて対応するということです。例えば、国際的な知名度が低く、評判の良いサービスプロバイダーとして認知されていない第三者代理人との米国外での契約については、デューデリジェンス調査を優先的に実施する必要があります。提案されたサービスが腐敗レベルが高いとされている国において引き渡される予定の場合、さらには、当該第三者が政府関係者とやり取りを行なっている可能性が高い場合、調査はより詳細に行う必要があります。デューデリジェンスが完了し、リスクが対処された後、当該第三者との契約には、贈収賄を禁止する文言を記載した契約書を作成して文書化することが必須です。

7. 警告フラグ

Elasticの全従業員は、腐敗行為の可能性のあるあらゆる兆候に警戒する必要があります。発生する可能性のある、あまり明確ではない兆候や警告フラグの例の一部を次に挙げます。

- Elasticとの契約の決定を担当する人物が、Elasticが資金を提供する正式なイベントへの招待を要求し、Elasticに本人とその招待客の交通費、宿泊費、食費（イベント期間に加えて数日分）のすべてを負担するように依頼した場合
- 交渉済みの契約的な支払い条件に加えて、特定の慈善団体や類似の団体に対する慈善寄付をElasticが依頼された場合
- 交渉済みの契約的な支払い条件に加えて、特定の人物の雇用やインターンシップの提供をElasticが依頼された場合
- 政府関係者（特に、対象の事業に対して絶対的な権限を持つ人物）がElasticに特定の第三者代理人を雇用するよう強く推薦する場合

- 第三者代理人が、現金での支払い、別の人物に対する支払い、別の国での支払いや別の国の通貨での支払い（サービスが提供された国ではない、または第三者代理人の居住国ではない国など）などを求める契約条件や支払いの手配を要求する場合
- 第三者代理人が十分に詳細が記載された請求書を提供しない場合

このような警告フラグやその他の兆候は、取引や関係構築のいずれの段階でも発生し、迅速な調査と適切な対処が求められます。警告フラグに気が付いたものの、どのように対処すべきか分からぬ場合は、直ちに倫理およびコンプライアンス担当責任者や法務統括責任者に問い合わせてください。

8. 罰則

贈収賄は常にElasticの方針違反であり、解雇を含む懲戒処分につながります。

さらに、反贈収賄法に対する違反は、関与した個人への深刻な刑事罰や民事罰（禁固、利益の没収、高額の罰金など）につながる可能性があります。Elasticは、反贈収賄法を違反した個人に科せられた罰金について、取締役、役員、従業員、その他何人にも返金することではなく、違反者は個人の資産からすべての金額を支払う責任を負います。さらに、Elasticは、反贈収賄法違反の疑いに関する、法執行機関の調査や訴訟に全面的に協力します。

9. 違反または違反の可能性の報告

反贈収賄法違反の可能性について、それを目撃したり、その他の理由でそれに気が付いた場合や、合理的に疑いを持つ理由がある場合、直ちに次のいずれかの措置を講じてください。

- 上司とその状況について話し合い、上司は、倫理およびコンプライアンス担当責任者や法務担当者に直ちに報告する
- 直属の上司がその状況に関わっている場合や、直属の上司とその状況を話し合うことに気が進まない場合は、ethics@elastic.coにメールを送信するか、倫理およびコンプライアンス担当責任者、人事部門シニアバイスプレジデント、法務統括責任者、財務担当責任者に連絡することができます。これらの個人の連絡先情報はすべて、倫理およびコンプライアンス専用の当社Wikiページに記載されています
- 実際の不正行為やその疑い、通常とは異なる状況が、Elasticの幹部に関わるものである場合、Elasticの社外取締役責任者に宛てて（会社登録所在地：Keizersgracht 281, 1016 ED Amsterdam, the Netherlands）、懸念を直接報告する選択肢もあります。
- 誰でも（従業員、臨時社員、ベンダー、その他すべての人）、倫理・コンプライアンスホットラインから電話で、またはウェブ報告ツール（<https://www.elastic.co/jp/about/trust>）で苦情を報告することができます。報告する際には、実名か匿名かを選べます。
- さらに、会計、内部統制、監査に関する苦情がある場合は、監査委員会の議長にメール（ethics@elastic.co）で、または書面（住所：Elastic N.V., 800 West El Camino Real, Suite 350, Mountain View, California 94040、宛先：Chairperson of Audit Committee）で連絡できます。当社はこのようなすべての連絡を監査委員会議長に転送します。

また、Elasticは、誠実に苦情を報告した人や関連する調査に協力したすべての人を、報復、脅迫、差別、ハラスメント、復讐、仕返しから保護することに、確固たる決意をもって取り組むことを覚えておいてください。

最後に、従業員には法執行機関や規制当局にいつでも連絡する権利があります。また本方針のいずれの部分も、Elasticの従業員が誠実に、適切な機関に対して報告することや苦情を申し立てることを制限しません。

10. 修正

当社は、法律環境やビジネス環境の変化を反映するために、本方針を定期的に見直し、更新するよう努めています。すべての修正は、Elasticの取締役会または監査委員会により承認される必要があります。